

平成29年度
熊本県の財務諸表（簡易版）
（総務省方式改訂モデル）



©2010熊本県くまモン

平成31年3月
熊本県

I 平成29年度財務諸表の概要

◆ 財務諸表について

①貸借対照表

(BS:Balance Sheet)

次世代に引き継ぐ資産、又は次世代の負担となる借金残高などがわかります。

②行政コスト計算書

(PL:Profit and Loss statement)

1年間の行政サービスにかかったコストや受益者負担がどの程度かなどがわかります。

③純資産変動計算書

(NWM:Net Worth Matrix)

資産がどのように変動し、どのような財源で形成されたかなどがわかります。

④資金収支計算書

(CF:Cash Flow statement)

1年間の現金収支は黒字なのか赤字なのかがわかります。

◆ 対象会計範囲・関係団体等

区分		対象会計・関係団体等
② 連結 財務 諸 表	①普通会計財務諸表	一般会計、中小企業振興資金やチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等 他10特別会計
	公営企業会計	電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾 整備事業特別会計、宅地造成（臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開 発基盤整備事業等特別会計）、下水道（流域下水道事業特別会計、一般会計のう ち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）
	一部事務組合	有明海自動車航送船組合
	地方独立行政法人	公立大学法人熊本県立大学
	地方三公社	熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社
	第三セクター等	（公財）熊本県立劇場や天草エアライン(株) 他12団体

Ⅱ 普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかがわかります。

(単位：億円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
借 方	H29年度	H28年度	増減	貸 方	H29年度	H28年度	増減
1 公共資産	32,178	32,383	△ 205	1 固定負債	16,384	16,369	15
(1) 有形固定資産	32,173	32,380	△ 208	(1) 地方債	15,018	14,660	358
(2) 売却可能資産	6	2	3	(2) 長期未払金	21	32	△ 11
				(3) 退職手当引当金	1,285	1,614	△ 329
2 投資等	3,798	3,964	△ 166	(4) 損失補償等引当金	61	63	△ 3
(1) 投資及び出資金	1,135	1,135	0	2 流動負債	1,463	1,510	△ 47
(2) 貸付金	1,861	1,793	68	(1) 翌年度償還予定地方債	1,195	1,255	△ 60
(3) 基金等	752	981	△ 230	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	52	57	△ 6	(3) 未払金	12	12	△ 1
(5) 回収不能見込額	△ 2	△ 3	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	147	138	9
				(5) 賞与引当金	109	105	4
3 流動資産	1,691	1,731	△ 40	負債合計	17,847	17,879	△ 32
(1) 現金預金	1,684	1,723	△ 39	純 資 産 の 部			
(2) 未収金	7	8	△ 1	純資産合計	19,820	20,200	△ 380
資産合計	37,667	38,078	△ 411	負債・純資産合計	37,667	38,079	△ 412

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

投資及び出資金は102の団体に対する出資等で構成されています。

- ・公立大学法人熊本県立大学122億円、熊本県信用保証協会38億円等

<主な増減>

【有形固定資産】

・当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価費(+1,012億円)を当該年度の減価償却費(△1,217億円)が上回ったため減少しました。

【貸付金】

・被災中小企業施設・整備支援事業の増(+98億円)

【基金】

・熊本地震復興基金の減(△127億円)

【地方債及び翌年度償還予定地方債】

固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計が地方債残高となっています。(＋298億円)

- ・通常債(△168億円)
- ・臨時財政対策債等(+108億円)
- ・熊本地震関連(+373億円)

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれだけの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。

(単位：億円、%)

区 分	H29年度		H28年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	1,721	26.0%	2,009	28.9%	△ 288	-3.0%
(1) 人件費	1,493	22.5%	1,771	25.5%	△ 278	-3.0%
(2) 退職手当引当金繰入等	119	1.8%	133	1.9%	△ 14	-0.1%
(3) 賞与引当金繰入額	109	1.6%	105	1.5%	4	0.1%
物にかかるコスト計	1,582	23.9%	1,804	26.0%	△ 222	-2.1%
(1) 物件費	309	4.7%	533	7.7%	△ 224	-3.0%
(2) 維持補修費	57	0.9%	51	0.7%	6	0.1%
(3) 減価償却費	1,217	18.4%	1,220	17.6%	△ 3	0.8%
移転支出的なコスト計	3,168	47.8%	2,953	42.5%	216	5.3%
(1) 社会保障給付	257	3.9%	251	3.6%	6	0.3%
(2) 補助金等	2,459	37.1%	2,264	32.6%	195	4.5%
(3) 他会計等への支出額	27	0.4%	25	0.4%	2	0.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	425	6.4%	413	6.0%	12	0.5%
その他のコスト	150	2.3%	174	2.5%	△ 24	-0.2%
経常行政コスト合計 a	6,622	100.0%	6,940	100.0%	△ 318	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	102		104		△ 2	
分担金・負担金・寄付金	110		121		△ 12	
経常収益合計 b	211		225		△ 14	
[(差引) 純経常行政コスト] a-b	6,411		6,716		△ 305	

*端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストは、全体で318億円減少、経常収益は14億円減少したため、結果として純経常行政コストは305億円減少しました。

<主な増減>

【人にかかるコスト】

(1) 人件費

・職員数の減(△278億円)

【物にかかるコスト】

(1) 物件費

・熊本地震による災害救助事業(建設型仮設住宅のリース料等)の減等(△224億円)

【移転支出的なコスト】

(2) 補助金等

・平成28年度熊本地震復興基金交付金や災害救助費国庫負担返納金の皆増等による増(+195億円)

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

(単位：億円)

	H29年度	H28年度	増減
期首純資産残高	20,200	19,818	382
純経常行政コスト	△ 6,411	△ 6,716	305
地方税	2,011	1,947	65
地方交付税	2,173	2,890	△ 717
その他行政コスト充当財源	843	603	240
補助金等受入	2,037	2,105	△ 69
臨時損益	△ 1,028	△ 448	△ 580
科目振替	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 6	△ 0	△ 6
無償受贈資産受入	0	0	△ 0
期末純資産残高	19,820	20,200	△ 380

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

<主な増減>

【地方交付税】

- ・普通交付税のうち熊本市への職員給与費移譲分(△126億円)
- ・特別交付税のうちH28年度熊本地震復興基金創設分の皆減(△510億円)

【臨時損益】

- ・河川等補助災害復旧費等の災害復旧費の増(△578億円)
- ・震災復旧緊急対策経営体育成支援事業の増(△114億円)

純経常行政コスト等が減少し、地方交付税の減少や、災害普及事業の増に伴う臨時損益の増加により、期末純資産残高は380億円減少しました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、県の現金(歳計現金)の出入りをその性質に応じ「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

(単位：億円)

	H29	H28	増減
期首歳計現金残高	345	245	100
1 経常的収支の部	1,265	1,814	△ 548
支出	6,017	5,832	185
収入	7,283	7,646	△ 363
2 公共資産整備収支の部	△ 194	△ 151	△ 44
支出	1,404	1,209	195
収入	1,210	1,059	151
3 投資・財務的収支の部	△ 1,071	△ 1,563	493
支出	2,007	2,803	△ 796
収入	937	1,240	△ 303
当年度歳計現金増減額	1	100	△ 99
期末歳計現金残高	346	345	1

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

<主な増減>

【経常的収支の部】

①支出

・熊本地震による補助金等の増(+195億円)

②収入

・地方交付税の減(△717億円)

【投資・財務的収支の部】

①支出

・熊本地震復興基金積立額の減(△477億円)

②収入

・地方債発行額(中小企業振興資金貸付事業債)の減(△129億円)

<経常的収支の部>毎年度連続した行政活動に係る資金の収支

<公共資産整備収支の部>公共事業等への支出に充てた国庫補助金等の資金の収支

<投資・財務的収支の部>出資や貸付金等への資金の収支

Ⅲ 連結財務諸表

連結財務諸表は、普通会計財務諸表に、公営企業会計等を加えたものです。

(1) 連結貸借対照表

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	34,130	1 固定負債	16,794
(1) 有形固定資産	34,008	(1) 地方公共団体地方債	15,287
(2) 無形固定資産	116	(2) 関係団体借入金等	66
(3) 売却可能資産	6	(3) 長期未払金	22
2 投資等	3,310	(4) 引当金	1,400
(1) 投資及び出資金	933	(5) その他	20
(2) 貸付金	1,099	2 流動負債	1,578
(3) 基金等	1,227	(1) 翌年度償還予定額	1,272
(4) 長期延滞債権	52	(2) 短期借入金	6
(5) その他	1	(3) 未払金	33
(6) 回収不能見込額	△ 2	(4) 翌年度支払予定退職手当	147
3 流動資産	1,927	(5) 賞与引当金	111
(1) 資金	1,843	(6) その他	9
(2) 未収金	21	負債合計	18,371
(3) 販売用不動産	57	純資産の部	
(4) その他	6	純資産合計	20,995
(5) 回収不能見込額	△ 1	負債・純資産合計	39,367
4 繰延勘定	0		
資産合計	39,367		

普通会計では計上がなかった以下の項目について解説します。

【無形固定資産】

・工業用水道事業会計における竜門ダムの使用権等を計上しております。

【販売用不動産】

・高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計や臨海工業用地造成事業特別会計が所管する工業団地の分譲地等の合計です。

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

～連結貸借対照表のポイント～

資産合計のうち、約96%を普通会計が占めています。資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

①資産は、普通会計(3兆7,667億円)に、公営事業会計(1,424億円)及び第三セクター等(276億円)を加えた結果、全体で3兆9,367億円となっています。

②負債は、普通会計(1兆7,847億円)に、公営事業会計(351億円)及び第三セクター等(174億円)を加えた結果、全体で、1兆8,371億円となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位:億円、%)

区 分	H29年度	
	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,756	100.0
人にかかるコスト計	1,771	26.2
物にかかるコスト計	1,668	24.7
移転支出的なコスト計	3,137	46.4
その他のコスト	180	2.7
[経常収益] b	353	100.0
使用料・手数料	102	28.9
分担金・負担金・寄付金	120	33.9
保険料	0	0.0
事業収益	100	28.3
その他特定行政サービス収入	31	8.8
[(差引)純経常行政コスト] a-b	6,403	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

	H29年度
期首純資産残高	21,418
純経常行政コスト	△ 6,403
地方税	2,012
地方交付税	2,173
その他行政コスト充当財源	800
補助金等受入	2,043
臨時損益	△ 1,036
資産評価替え・無償受入・その他	△ 13
期末純資産残高	20,995

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

～連結行政コスト計算書のポイント～

経常行政コスト(a)に対する経常収益(b)の割合を示す「受益者負担比率」は、連結全体で、5.2%となっており、普通会計以外の各公営事業会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高くなっています。

(参考)各会計等毎の受益者負担比率

- ・普通会計3.2%
- ・公営事業会計107.4%
- ・第三セクター等 81.6%

～連結純資産変動計算書のポイント～

純資産総額は、2兆995億円(県民一人当たり117万円)で、前年度と比べて423億円の減(県民一人当たり2万円の減)となっております。

(4) 連結資金収支計算書

(単位:億円)

～連結資金収支計算書のポイント～

		H29年度
期首資金残高		1,922
1 経常的収支の部		1,255
	支出	6,131
	収入	7,386
2 公共資産整備収支の部		△ 211
	支出	1,443
	収入	1,232
3 投資・財務的収支の部		△ 1,122
	支出	2,072
	収入	950
当年度資金増減額		△ 79
期末資金残高		1,843

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

平成29年度の収支は、普通会計では約1億円の資金残高の増加に対し、連結決算では約79億円の減少となっています。

減少している主な要因は、減債基金(県債管理基金)の減(▲40億円)です。

県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

<資金の範囲>

- ・普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金(県債管理基金)
 - ・第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金
- (参考)普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

熊本県イメージキャラクター
くまモン



©2010熊本県くまモン